

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	「新しい人の流れをつくる」プロジェクト		実施期間	平成28～30年度	テーマ	人流拡大・定住促進	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>都市圏から地方への移住ニーズの高まりを受け、市外からの移住希望者に、舞鶴での仕事、子育て、住宅、教育、文化、福祉など、暮らしに必要な情報をワンストップできめ細かに提供できる仕組みを構築するとともに、生活の利便性や公共交通の快適さを求めた高齢者による街なか居住、農産漁村へ移住する若者の希望をかなえるための環境整備が必要である。</p> <p>また、舞鶴市内の特色ある教育機関では、市内外の多くの若者の教育・育成・訓練のみならず、市民生活や産業振興、地域づくりなど、地域社会との様々な関わりを通じてまちの発展に大きく寄与しており、これら教育機関の特色をさらに活かせるよう、地域全体で支援するとともに、各学校の魅力や特色を、子ども・保護者をはじめ幅広く市民に情報発信することにより、舞鶴に住み、将来の舞鶴を担う、地域に誇りと愛着をもつ人材の育成に取り組む。</p> <p>さらに、求職者に対する様々な就職支援を進めるとともに、新卒者等若年者の地元での就職や定着と、企業等による「いつまでも働き続けることができるための環境整備」を支援する。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■高齢者と若者のクロスシフトによる移住・定住の促進 ■高校・高等教育期の人材育成を支える環境づくり ■求人・求職ニーズに応じた雇用の確保・安定と働きやすい環境づくり</p>							
	総事業費（千円）	54,957	本年度事業費（千円）	18,319	交付金額（千円）	6,153		
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	移住定住促進事業	交付対象事業	空家の再生によるまちなかエリア定住促進、農山漁村活性化塾活動事業、田舎の魅力体感推進事業			舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業（1件） 農山漁村活性化塾活動費補助金（2件） 加佐ふるさと塾（川舟レース&こどもハゼつり大会等） ふるさと大浦21（農漁村体験（2回）、竹炭づくり）		
	人材育成環境整備事業	交付対象事業	特色ある教育環境づくりの支援			特色ある教育環境づくり支援事業費（補助実績2件18,360千円）		
	雇用の確保・安定事業	交付対象事業	障害者の就労機会の創出			障害者就労支援検討会の開催（計2回） 障害者就労応援ブック（創刊号）の作成・配付（1,200冊） 障害者福祉事業所製品販売促進ポータルサイト（MAIスター）の作成		
	地元就職・転職支援事業	関連事業	市外に住む大学生等の保護者を対象とした就職準備セミナーの開催、「高校と連携したUターン就職情報の発信、大学キャリアセンター主催の就職セミナーへの企業ブース開設			平成28年度に「保護者のための就活勉強会」を開催。あわせて、日星高校の同窓会報に本市のUターン就職情報を同封して全卒業生に送付。		
	介護福祉人材確保支援事業（人材定着促進分）	関連事業	介護福祉の人材定着の促進を図るためのイメージアップ対策並びに離職防止対策の実施			介護人材イメージアップ冊子の作成（1,000部）		
	まいづる元気産業創出事業（「まいづる元気産業情報センター」運営分）	関連事業	市内企業の事業内容を紹介する既存の左記ウェブサイト、求職者やUターン希望者などに対する雇用情報を追加し、各種情報発信等を行う。			ウェブサイト「舞鶴 企業・就職応援ネット」を作成・公開し、雇用情報、企業支援・立地情報を提供		
住民協働事業								
住民が取り組む事業								
成果指標①	成果指標の目標数値	空家改修補助制度の利用件数(10件)			成果指標の実績値(29年3月31日時点)	舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業（1件）		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	空き家バンクの登録件数が少なく、利用者は1件のみとなった。空き家バンクの登録数の確保に努める。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	空家の活用件数(20件)			成果指標の実績値(29年3月31日時点)	舞鶴市まちなかエリア空き家情報バンク制度（成約1件）		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	空き家バンクの登録件数が少なく、成約数は1件のみとなった。空き家バンクの登録数の確保に努める。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標③	成果指標の目標数値	農山漁村への移住世帯数（累計）（平成30年度：18世帯）			成果指標の実績値(29年3月31日時点)	13世帯		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成29年度、5世帯の移住が内定しており、目標数値に達する予定。今後も、空き家所有者への積極的な働きかけや移住相談者へのきめ細やかな対応に努める。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標④	成果指標の目標数値	新規就農者数（平成30年度：35人）			成果指標の実績値(29年3月31日時点)	32人		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成29年以降の新規就農者の予定なし。JA、普及センター含め、新規就農者の確保に努める。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標⑤	成果指標の目標数値	新規自営漁業者数(累計)(22人)			成果指標の実績値(29年3月31日時点)	9人		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	今後も新規自営漁業者の増加に向け支援する。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標⑥	成果指標の目標数値	市内高等教育機関等の就職者の市内就職率(46%)		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	35%
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	平成28年度は、複数回にわたり近隣市町11高校の就職指導担当教諭と懇談し、市内企業の求人情報等を共有することで、市内就職率が、市内3高校（東舞鶴、西舞鶴、日星）の普通科で前年の約66%から約70%に、ポリテクカレッジ京都では約19%から約46%に上昇したことから、今後も高校就職指導担当教諭と懇談を継続して実施する。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑦	成果指標の目標数値	就業支援センター来所者の就職件数(500人)		成果指標の実績値 (29年3月31日時点)	559人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	舞鶴市就業支援センターを市民に周知するため、「ジョブ・サポートまいづる」という愛称を付けるとともに、facebook等SNSを活用した若年者への広報、海上自衛隊等国家公務員官舎へのチラシポスティングによる国家公務員等家族を対象とした広報を実施し、利用者増を図ることで、あわせて就職件数も増加した。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>希望者へのきめ細やかな対応を重ねたことにより、農山漁村への移住については平成29年度での目標達成が見込まれるなどの成果が出ている。一方で、空き家を利用した移住促進については改善の余地がある。移住希望者へのアプローチだけでなく、空き家所有者への働きかけを強化し空き家バンク登録物件を確保することで、よりよい移住定住環境の整備に努めたい。</p> <p>雇用の面では、各教育機関との情報共有により市内就職率が増加しており、本プロジェクトによる一定の効果が確認されている。また、障害者の就労支援として、支援検討会の開催やパンフレット作成等による周知・機会創出に取り組み、さらには就労後のやりがいや収入確保にもつながる製品販売促進ポータルサイトが開設された。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	特色ある教育環境づくりの支援を進めるとともに、市内就職へ向けた情報提供・支援を行うことで、舞鶴で育ち、学び、いつまでも働き続けることのできる環境が整いつつある。			
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府でも移住ポータルサイトやコンシェルジュが設置されており、こうした取組みと連携することで、より適切に移住希望者とのマッチングができた。			
	住民の自治意識を高める成果				
	リーディング・モデル成果	府内でも初となる、市内全障害者福祉事業所による製品販売促進ポータルサイト（MAIスター）の開設により、これまで製品を手にし辛かった市外の方等にも購入が可能となり、販路を拡大することで障害者の収入アップや就労機会の確保が期待できる。			
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果	高等学校等を積極的に訪問し、就職指導担当者と密に連携することで、市内就職率を上昇させることができた。また、「ジョブ・サポートまいづる」においては、年齢層・対象者に応じた広報手段を用いることで、利用者の増加や、それに伴う就職者の増加を実現した。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。